

エネルギー戦略の全体像(素案概要)

目 的	項 目	手 法		
		自治体(府市)	国	民 間
1. 住民の安全確保等	・脱原発依存 ・CO₂対策 ・安全対策(地震など)	・<u>脱原発依存(条例)</u> ・再生可能エネルギー・省エネルギー導入支援(条例) ・情報開示義務化(条例、協定)	・固定価格買取制度 ・原子力規制庁の独立(3条委員会) ・原発安全基準の早期策定、公表等	・住民参加型の再生可能エネルギー導入 ・CO₂削減計画策定・実施
2. 安定供給(持続可能性)	・原発代替の確保、エネルギー源の多様化 ・需要管理(DSM)	・<u>分散発電買取市場</u> ・<u>需給調整契約拡充</u> ・ピーク調整金(地方環境税) ・<u>LNG発電所の新增設</u> ・スマートメーターの普及促進	・エネルギー基本計画の見直し ・電力調達市場の創設 ・時間帯別料金など変動料金制度の認可(スマートメーターの導入とセット、小売の全面自由化後は不要)	・自家発電の拡大 ・省エネ/節電投資拡大 ・IPP/自家発電市場(電力) ・需給調整拡充(電力) ・時間帯別料金など変動料金制度の導入

※下線部は株主提案として検討

目 的	項 目	手 法		
		自治体(府市)	国	民 間
3. コスト競争力 リスク回避	・競争原理の導入 ・スマートグリッドの実現	・<u>脱原発依存(賠償リスク回避)</u> ・<u>発送電分離</u> ・<u>地域間競争(M&A 他地域進出)</u> ・スマートグリッドの普及促進	・電力制度改革 (発送電分離、家庭を含めた小売完全自由化等)	・多様な新規発電事業者の参入 ・小売りサービスの拡充 ・スマートメーターの普及
4. エネルギー 産業の育成	・太陽光パネル、バッテリー関連産業の振興 ・スマートグリッドの実現	・国際級のエネルギー革新センター(産学官) ・地域エネルギー産業優遇条例(ローカルコンテンツ条例) ・税の優遇等インセンティブ付与 ・地域金融活用支援(債務保証、支援ファンド) ・スマートメーター普及促進	・エネルギー革新センター等への支援 ・実証事業等への支援 ・規制改革 ・補助金、税の優遇	・自家発電・省エネ/節電事業の拡大 ・国際級のエネルギー革新センター(産官学) ・技術開発、実証事業等 ・地域金融活用支援(債務保証、支援ファンド) ・スマートメーターの普及

※下線部は株主提案として検討